



平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

上場取引所 東

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 椎木 隆太

問合せ先責任者（役職名） 取締役

（氏名） 高倉 喜仁

（TEL） 03-3221-3980

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績（平成30年7月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	2,366	△7.6	15	△87.2	14	△88.2	△635	ー
30年6月期第2四半期	2,562	25.4	122	ー	120	ー	52	ー

（注）包括利益 31年6月期第2四半期 △589百万円（－％） 30年6月期第2四半期 67百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	△31.25	ー
30年6月期第2四半期	2.58	2.55

（注）平成31年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第2四半期	4,503	768	12.7
30年6月期	6,074	1,359	19.9

（参考）自己資本 31年6月期第2四半期 570百万円 30年6月期 1,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年6月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,169	△6.9	150	61.7	130	50.2	△603	ー	△29.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期2Q	20,337,200株	30年6月期	20,337,200株
② 期末自己株式数	31年6月期2Q	－株	30年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期2Q	20,337,200株	30年6月期2Q	20,250,735株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方で、米国の政策動向、中国及び新興国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

「TOKYO GIRLS COLLECTION（以下、「TGC」とする）」においては、ファッション・ビューティーに関する情報の発信源として日本のガールズカルチャーを世界に発信する取組み及び「持続可能な開発目標（SDGs）（※）」の啓発活動をしてまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信などを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、IPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。その結果、「マイナビ presents 第27回東京ガールズコレクション2018 AUTUMN/WINTER」の開催及び北陸地方初となる「プレステージ・インターナショナルpresents TGC TOYAMA 2018 by TOKYO GIRLS COLLECTION」の開催等による「TOKYO GIRLS COLLECTION」ブランドの伸長により売上及び利益は増加したものの、アプリゲーム関連の売上が一巡したこと及びセールスプロモーションの減収があったこと等により、前年四半期連結累計期間と比較して、売上及び利益は減少いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、各IPのTVシリーズ・WEBシリーズの継続により認知度向上及び世界観醸成に努めるとともに新規映画作品として、アヌシー国際アニメーション映画祭出品作であり、プチョン国際アニメーション映画祭長編部門において優秀賞・観客賞を受賞した、劇場版「若おかみは小学生！」の公開等を行いました。その結果、納品数が減少したため売上は減少したものの、利益率の高い納品が多かったことから、利益は前年同四半期連結累計期間と比較して増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,366,537千円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は15,604千円（前年同四半期比87.2%減）、経常利益は14,252千円（前年同四半期比88.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は635,573千円（前年同四半期は52,337千円の利益）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしていません。

(※) 持続可能な開発目標 (SDGs) : 国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。国連加盟国が合意した17の目標及び169のターゲットのことで、国際社会の課題解決について、2030年までに達成すべき目標が設定されており、達成するためには政府・国際機関・民間企業、NGO、有識者等、様々なステークホルダーのパートナーシップが必要となる。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,571,036千円減少し、4,503,689千円となりました。これは、現金及び預金1,198,457千円、並びに受取手形及び売掛金233,964千円の減少を主要因とするものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して980,511千円減少し、3,734,735千円となりました。これは、短期借入金450,000千円、未払金267,563千円及び長期借入金241,572千円の減少を主要因とするものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して590,525千円減少し、768,954千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失635,573千円の計上を主要因とするものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月3日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、保有資産の処分等により必要な資金を確保できる見込みであることから、資金面に支障はないと判断しております。また、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、15,604千円の営業利益を計上しております。

以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成するように、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### ① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社の主要IPである「秘密結社 鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

### ② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。

そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これにともなうライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

### ③ ブランドとのシナジー創出

当社グループが保有する「TOKYO GIRLS COLLECTION」、経営参画する「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めまいります。

具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、株式会社W TOKYO及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 保有資産の処分、事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,608,772	1,410,314
受取手形及び売掛金	1,033,468	799,503
仕掛品	166,444	91,114
その他	678,349	670,140
貸倒引当金	△16,230	△14,737
流動資産合計	4,470,803	2,956,336
固定資産		
有形固定資産	13,303	13,564
無形固定資産		
のれん	594,122	557,747
商標権	533,123	494,389
その他	2,940	3,590
無形固定資産合計	1,130,187	1,055,727
投資その他の資産		
投資有価証券	158,306	186,616
関係会社株式	194,090	178,914
出資金	—	2,620
その他	108,035	109,910
投資その他の資産合計	460,431	478,060
固定資産合計	1,603,922	1,547,352
資産合計	6,074,726	4,503,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	376,295	236,305
短期借入金	1,130,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	489,519	483,144
賞与引当金	12,000	19,908
課徴金引当金	—	135,400
未払金	789,132	521,568
その他	497,997	479,678
流動負債合計	3,294,944	2,556,005
固定負債		
長期借入金	1,420,302	1,178,730
固定負債合計	1,420,302	1,178,730
負債合計	4,715,246	3,734,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,530,233	1,530,233
資本剰余金	1,868,097	1,868,097
利益剰余金	△2,191,348	△2,827,841
株主資本合計	1,206,982	570,488
新株予約権	4,738	4,738
非支配株主持分	147,758	193,726
純資産合計	1,359,479	768,954
負債純資産合計	6,074,726	4,503,689

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,562,332	2,366,537
売上原価	1,840,990	1,717,762
売上総利益	721,342	648,775
販売費及び一般管理費	598,974	633,171
営業利益	122,367	15,604
営業外収益		
受取利息	28	33
助成金収入	4,800	—
補助金収入	—	3,420
出資金返還益	—	2,003
その他	1,444	224
営業外収益合計	6,273	5,681
営業外費用		
支払利息	5,357	6,478
株式交付費	667	—
その他	1,733	555
営業外費用合計	7,758	7,033
経常利益	120,881	14,252
特別利益		
関係会社株式売却益	—	41,974
特別利益合計	—	41,974
特別損失		
減損損失	80,796	21,589
特別調査費用	—	590,201
特別損失合計	80,796	611,791
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	40,085	△555,565
法人税、住民税及び事業税	18,395	34,988
法人税等調整額	△45,409	△949
法人税等合計	△27,013	34,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,099	△589,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,761	45,968
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,337	△635,573

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67,099	△589,605
四半期包括利益	67,099	△589,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,337	△635,573
非支配株主に係る四半期包括利益	14,761	45,968



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。